

卒業論文

「これから求められる『豊かさ』像」

文学部社会学科社会学専攻

立木 茂雄ゼミ

12992034

松田 和也

目次

はじめに

第一章 日本が「豊か」になるまで

第二章 「豊かさ」から生まれた社会問題
どのような社会問題が生まれたか

社会問題の原因とは

第三章 これから求められる「豊かさ」像とは
解決に向けて

新しい「豊かさ」を求める探求者たち

終わりに

はじめに

今、私たちの生活を改めて見つめてみると、実に便利で快適に過ごせる生活であることがわかる。家の中では電気・水道・ガスが完備され、機能性に優れた電化製品・設備にあふれ、家具も丈夫な上に、魅力的なデザインな物に囲まれ、また、外に出てみると、食料は「いつでも・どこでも・どんなもの」でも買うことができ、料理を作ることができないのならお金さえ出せば、どんなものでも食べられ、衣服にしても、高級ブランドをはじめとする魅力的なデザインのものをはじめ、安価なものまで、こちらの意思次第で「いつでも・どこでも・どんなもの」でも買うことができる。

どこかへ出かけたり、通勤・通学の際でも、発達した交通網でほぼ決まった時間で、しかも速いスピードで目的地に到着することができる。休日になると、都会では色々な娯楽施設で享楽に更け、ストレスを発散させたりすることができるし、都会を離れたところにはそこにはない自然や観光名所などがあって、私たちの心身をリラックスさせたりしてくれる。こうしてみると、五十年以上前の日本の国が明日の生活もままならないほどの貧困に喘いでいた時代があったとは想像がつくだろうか。まさに、日本は「豊か」な国なのである。

しかし、それにもかかわらず、「『豊かさ』を実感できない」という声が聞かれるのだ。しかも、不況になった最近ではなく、日本全体が盛り上がっていたバブル経済の時代から言われているのだ。実に不思議である。周囲にはこんなにも利便性・機能性・快適性に優れたモノ・サービスがあふれているのに。

確かに、科学技術にせよ、サービスにせよ、何にせよ、まだ十分に満たされないことがあるゆえに、そう感じることもあると思われる。

それにしてもなぜそういった声が聞かれるのか、十分すぎるほどの「豊かさ」に囲まれているのににもかかわらず、こういった不満が出てくるのは一種の贅沢からではないかと不思議に思ったぐらいだった。私がこの論文を書こうと思うきっかけになるまでは。

では、なぜ考えが変わったのか。そうなるきっかけを与えてくれたのは、一番の原因は、バイトでの経験からである。ある時期私は、朝昼は飲食店、夕方は別のファーストフード店とバイトを掛け持ちしたのであった。(飲食店に関しては、業種が業種だけに、日によって忙しさが異なり、特に土日祝日になると延長ということもあると前もって言われたが、私は想像に難くないことだと思い承知した。もちろん、店長にも掛け持ちの件は面接時に言っており、土日休日は必然的にそうすると相談したうえで申請した)

仕事を少しずつ覚えていき、入って一ヶ月になろうとしたときであ

った。試用期間も修了し、キッチンスタッフとして本格採用されてきた頃だ。ここから問題が発生した。その日は日曜で、午後三時には退勤し、午後四時にはファーストフードのバイトへ行くという日課だったが、店長から三十分程の延長(延長しただけの時給は付く)を言い渡された。

その日はたまたま忙しかったので、こちらも了解できた。しかし、別の日になると、先日ほど忙しくはなく、三時で退勤できるはずだったが、店長から、夕方に向けての準備が必要なので、「気持ち」で残って欲しいと言い渡された。今回は、前回と違い、延長した分の時給は付かない、いわゆる「サービス残業」である。一瞬不満を覚えたか、私自身もまだ仕事を上手くできていないこともあり、多少はやむを得ないと思った。

しかし、週を重ねていくうちに、(もちろん延長した分の時給は貰えたのだが、人件費の都合上、延長時間とサービス残業の区別はされていた。)サービス残業は恒常化し、時間も短ければ三十分弱、長ければ二時間半以上もかかることもあった。(長い残業に関してだが、夕方のバイトがないときに限る。)当然それは私だけではなく、他の従業員にも課せられていたのであった。

しかも、店長をはじめとする社員に関しては、飲食業という仕事上、忙しさもまちまちで、勤務時間にばらつきが生じ(一応、勤務時間は自己申告制で設定されているのだが、実際のところ、出勤時間の30分から1時間前には到着しており、退勤時間も設定した時間よりも1時間ぐらい経ってから退勤できる。定時どおりというのは稀である。大抵は残業 時間外手当がつくものにせよ、サービス残業にせよ してから終わると言った方がよい)、定時には終われず延長もやむを得ない事もしばしばある。そこで、人員を増やせばよいのだが、この不況下での経営上、人件費削減は必至となっているためそれは不可能であり、結局は残業で補っていくしかないようである。

時間外労働賃金の調節のためか、本社から渡っている勤務時間調整表と言うのが手渡され、勤務時間が延長した日があれば、別の日に時間を短縮して働いたということを報告しなければならない。しかし、実際に時間を短縮して働いている日は少なく、結果的には形式的な時間短縮を報告しなければならないなんともばかばかしいものであった。

また、大学へ行く以前にも、マスコミで「働き過ぎる日本人」やその延長線上での病気や過労死についての報道がなされていたが、実際仕事をしてみて、思ったことは、こういった長時間労働は完全に常識となっているのだなと痛感したことであった。パートタイマーとしてではあるが、こういった経験を基に、労働関連の授業の聴講、インターネットでのホームページや掲示板の閲覧、など、日本の労

働などに対して色々な関心を持ち出した。

その中で、社会を維持していくためには労働というものが必要であり、もちろん、今の「豊か」な日本もこういった労働があるからこそ支えられているのではないかと思うようになった。

しかし、こういった労働問題をはじめ、その延長線上から来る様々な社会問題が生じていることを考えてみると、労働一つに絞って社会を考えようとするよりも、労働の動機づけやその果実でもある「豊かさ」そのものについて考えた方がよいのではないかと思った。そして、前述の『豊かさ』の実感が湧かない」という声に対して、私自身のバイトの経験からようやく納得できるようになり、この論文を書こうという動機に至ったのである。

動機までの道筋を長々と書いてしまったが、この論文の主旨は、なぜ「豊か」であるはずの日本が、「豊かさ」を実感できないのか、その原因を探り、その解決に向けて、これから日本はどう「豊かさ」を捉え直せばよいのかを考えていくことである。第一章では、日本が今の「豊かさ」を手にするまでどういう道筋を辿ったのかを述べ、第二章では、前章で見た「豊かさ」を基に、「豊かさ」から生じた社会問題とは何かを探り、第三章ではその解決に向けて、我々はどういう「豊かさ」像を構築すべきかを考えていくという内容である。

第一章 日本が「豊か」になるまで

現在私たちは、非常に恵まれた衣食住・公共サービスのもとで毎日を過ごしているわけだが、半世紀前の日本、すなわち、戦後の日本は今とは比べようもないほど貧しい状態であった。

戦時中の統制経済により食料(特に米穀・砂糖)や生活用品の配給制、賃金・労働・生産の統制などが行われ、国全体の生活レベルは低下し、戦後になっても満足に食事もできないどころか、明日の生活もままならないというほどのひどい状態であった。

食糧に関しては、配給は遅れ、十分に人々の手に行き渡らず、闇市という非合法的な手段で入手せざるを得ないほどのひどさであった。そのせいで、餓死や栄養失調、伝染病による病死が続出してしまった。このようにすっかり荒れ果ててしまった日本をどうすべきかといえ、当然国民が「食べていける」状態にしなければならないのは言うまでもない。

そんな中、日本はアメリカの占領政策のもと、日本国憲法の制定、民主化政策の徹底が行われ、戦前の体制からの変革が行われた。特に経済面では、農地改革・財閥解体・労働組合の合法化などが行われ、後の経済成長の基礎が完成された。もちろんその背景には米ソ

による資本主義と共産主義の対立である冷戦構造があったが、それが結果的に日本が「豊か」になってきたことも事実である。

日本の経済成長は、1950年の朝鮮戦争による特需を皮切りに始まったが、最も成長が著しかった高度経済成長とは、大体1955年から1965年の時期で、大量生産・大量消費の経済活動が行われる中、国民の生活も同時進行的に向上した。

例えば、「(新)三種の神器」といわれる電化製品や自動車などの耐久消費財の普及は有名な話だ。当時は、池田内閣の「所得倍増」政策が背景にあったこともあり、自分たちが働けば働くほど会社が成長していき、賃金も上昇していき、まさに自分たちでこの国を「豊か」にしていったのだという実感が沸いた時期であった。そして遂には国民総生産(GDP)が1968年にアメリカに次いで第二位になり、経済大国にまで発展した。

しかし、急な経済成長も1973年の石油危機により終息してしまった。石油不足、異常な物価高騰(狂乱物価)が起こり、翌年の経済成長率はマイナスとなってしまうことで、戦後初めて日本は、大きな不況を迎えたことになる。

そこで、こうした不況から脱出しようと、企業は合理化の徹底を行った。経費削減・労働密度の強化など、とにかく無駄となるものを徹底的に省いていくという、「コスト削減」が行われた。(バブル崩壊後、企業は再構築策として「コスト削減」を主軸として行ったのは非常に有名であるが、既にこの時期から強化されていたようだ。)79年にも再び石油危機が訪れたが、日本はどうかしてこの二つの危機を乗り越えたのであった。

1985年にはプラザ合意による日本の円高の急速化が行われ、それを機に地価と株価の投資を基としたバブル経済へと突入した。

そして、1991の崩壊以降、日本は出口の見えない不況に陥った。バブル期によって大量に発生した不良債権が発覚し、返済不能になった企業は倒産してしまっただが、その内容は想像を絶する物であった。

不況で倒産する企業は中小企業をイメージしがちだが、それだけではない。有名大企業、銀行や保険などの金融関連業など、今まで倒産という言葉に縁のなさそうな企業が次々と倒産していったのであった。しかしながらも、こういった大企業が潰れていったからといって即刻、利便性や快適性に優れた「豊か」な生活が失ってしまったかと言うと、決して、そうでもないみたいである。それどころか、更なる科学技術・情報化社会の進展によってますます「豊か」になるのではないか。

第二章 「豊かさ」から生まれた社会問題

前章で挙げたように、急速な経済成長に伴う科学技術の進歩、そして、情報化社会の発達により、利便性や快適性などを入手し、我々は「豊か」な生活を送ることが可能になった。しかし、それでも「豊かさ」を実感できないという声がよく聞かれるが、それはどうしてであろう。

「あらゆる物事には光の部分と闇の部分がある」という言葉を耳にすることがある。一般に前者は物事のプラスの部分、後者はマイナスの部分として言われることであるが、それを今日に至るまでの日本の「豊かさ」について当てはめてみよう。

前者は言うまでもなく、前章の過程で生まれた日本国そのものの成長、全般的な国民生活の向上が挙げられるが、後者はどうであろう。「マイナス」という言葉が使われる以上、私たちに恩恵をもたらしている「豊かさ」が直接的にしる間接的にしる、私たちに害を与えているということになる。それではこの社会で一体どういうものが問題となっているのか歴史を簡単に紐解き、「豊かさ」を実感しにくい理由を探っていく。

どのような社会問題が生まれたか

環境破壊の問題

まず、公害や自然破壊、それに伴う環境変化が我々人間をはじめとするあらゆる生体に、直接あるいは間接的に悪影響を及ぼしている環境問題が挙げられる。

高度経済成長期には、鉱工業発展に伴う大気汚染・水質汚濁・騒音に代表されるような公害問題が挙げられる。

何よりも産業発展が優先とされた時代で、公害対策をしようとするれば企業の利益の妨げとなるので、いくら大気を汚そうとも、化学物質を含んだ廃棄物を垂れ流そうとも、対策は先送りされてきた。その結果が四大公害訴訟に代表される事態になってしまったのは言うまでもない。

次に都市部の急速な発展により、ますます住宅地や商業・工業施設・レジャー施設などの土地が必要となる。

しかし、都市化が拡大した平地ではどうしてもまかないきれないため、山地を切り開くことによって、ニュータウンなどの新興住宅地が作られたが、それは同時に森林伐採に代表されるような自然破壊

を行うことになる。規模が小さいうちならばまだ回復の見込みはあるが、とにかく短期間で一斉に行われたものだから山林の削減は激しい。

しかもそれは日本に限らず、開発や資材確保の為にアマゾンの山林が目を追うごとく消えていっている話を代表するように、地球規模で起こっている問題であるのは言うまでもない。

山林を失うことは、大気にある二酸化炭素を調節する機能を失い、大気中のその割合を増加させることであり、異常気象を引き起こすといわれている地球温暖化の直接の原因となってしまう。他にも大気の浄化作用や、水害などの防壁機能を喪失させてしまい、私たちの生活の脅威となってしまう。

そして何よりも、その地に生息する生物の居住地を奪うことになる。広い次元で地球規模の生態系を狂わせてしまうことになり、私たちに、長期的で間接的ではあるものの、悪影響を及ぼしてしまうことは言うまでもない。

また、高度経済成長期の大量生産・大量消費の体制下で生じた大量廃棄も忘れてはいけない。

産業が発展し、人々が消費活動を行って行くことによって街が潤って行くが、それと同時に廃棄も大規模になってしまったことも事実である。廃棄物を燃やして処分するだけならそれでよいが、プラスチック加工品を代表するように、産業・科学技術が発達につれ、燃やして処分できない物、また、燃やすことによって生体に有害な化学物質が生じる廃棄物まで出してしまった。

また、処分しづらい物ゆえ、ひどい場合不法投棄などといった方法で人目のつかないところに大量廃棄されているが、燃やさずとも、何らかの化学物質が外部に出てしまい、結局は環境破壊に繋がってしまう。

大量の化学物質を含むものが山地に不法投棄されている例をとると、雨水がそれに混じっていき、土や川に湖などに浸透して行くことによって、それを摂取するあらゆる生体に有害な化学物質が体内に蓄積されてしまうという話は有名だ。

最近になってリサイクルや、不燃性物質依存からの脱却などの様々な対策が講じられているが、こういった大量廃棄が我々の生活に脅威をもたらしたという事実を忘れてはいけない。

長時間過密労働

その次は、経済成長の過程で、その基礎にある経済活動の問題である。前章でも述べたように、戦後の日本は貧窮に喘いでおり、一日も早く国民の生活を「豊か」にしていくことが急務であった。

そのため、マクロな視点では、明治時代からのお題目である「欧米に追いつき追い越せ」という初期的な国際競争の意識をベースにした「富国強兵」「殖産興業」のスローガンにあるように、何よりもあらゆる産業を発達させることが求められた。

ミクロな視点では、それを支えるべく、そして、自分たちの生活の為に労働者一人一人が自分の時間を惜しんでまでも、雇われた企業で長時間必死で働かなければならなかったのだ。そうしていくうちに、高度経済成長という成功例があるように日本全体が、そして企業が、そして国民全体の生活が向上するようになったのである。

こうして経済大国になった日本だが、国際競争の意識は以前よりも大きくなり、更に大きな経済発展を望むべく、今まで以上の科学技術・産業の発展が優先された。

高度経済成長期を過ぎてからも依然として長時間労働ではあったが、その間に各産業では労働力需要の逼迫、労働生産性の上昇から、成長期初期・ピーク期と比べれば遥かに労働時間は短縮されている。1975年以降は漸増しているものの、横ばい状態となっている。その年以降も労働生産性は間違いなく上昇している。そうなればおのずと労働時間は減少されるはずなのだが、それには至っていないのである。

その理由とは、1973年に起こった石油危機である。前章に記述しているように、狂乱物価による不況が起こり、翌年にはマイナス成長となってしまふほど日本の経済(当然世界もだが)に大打撃を与えた大事件である。

そこで企業は、その危機を克服すべく、今まで以上の効率化、そして、減量経営を内容とした徹底的な合理化経営を行ったのである。こうして、労働者に課せられたのは、「減量経営」によって削減された人員を補えるように、一人あたりの労働量や労働密度が高くされたことである。

森岡孝二この現象を次のように述べている。

今日にいたるまでほぼ一貫して追求されてきたのは、正社員・本工などの正規労働者の数を減らして少数精鋭主義を徹底させ、パートタイム労働者・派遣社員・臨時雇用などの非正規労働者を増やして労働コストを削減するという戦略である。(森岡1995:46)

こうして労働者の負担を増やすことによって、日本に降りかかった危機を克服しようとしたのであった。一方、労働者側、とりわけ世帯持ちの労働者となると、マイホームを手にするためにローンを組んだり、受験競争激化による子どもの教育費の増大など、消費の面で

の負担が増したという背景も含まれることから、どうしても残業をしてまでも働かないと、「人並み」の生活をやっていけないというやむを得ない理由から自動的に負担の増大を受け入れる体制ができ上がってしまったのであった。

こうして、企業・労働者相互に長時間過密労働の体制を受け入れることによって二度にわたる石油危機からの脱却に成功し、今までのような急な経済成長は望まれなくなったものの、安定成長という形で日本の経済成長は依然として続いていったのであった。

1986年から1990年までのバブル経済という好況期に入ると、長時間過密労働は尚一層激化した。特に、所定外労働時間(主に残業・休日出勤)に関する問題が増大し、更には、残業はするものの、時間外手当のつかない労働をするという「サービス残業」の習慣がこの時期になって強大になってきた¹。そうもしないと会社の査定上、自分の出世や賃金などに悪影響を及ぼし、ひどい場合だと会社に居られなくなるという強迫観念が労働者全体に付いて回っていた。

この時期から「過労死」や「ストレス疾患」という言葉が出現しだし、また、ILO(国際労働協約)加盟国にもかかわらず、なぜ週所定労働時間を短くしないのか、なぜ週休二日制が確立しないのか、なぜもっと有給休暇を取れないのかと、依然として長時間労働を続けることに対して国際世論からの非難が大きく浴びていた時期でもあった。

バブルが崩壊し、日本は出口の見えない不況に突入した。しかも、今度の不況は実に厄介で、巨大な不良債権の処理に手をこまねいている間に大企業・金融機関までもが次々と倒産し、私たちに大きな不安感をもたらした。企業側は、この状況を打開すべく、更に徹底した合理化経営を行った。大型の人員削減や、利益の見込みのない部門の統廃合などといった今まで以上の減量経営を行った。

そのために、大量の失業者を出してしまったが、また、企業に残った者も、その分を補うが如く、更に強化された長時間過密労働を強いられたのであった。しかも、以前から言われている残業の問題も悪化しているようで、残業が当然となっている労働環境の中で、時間外労働手当でも、一定時間を過ぎると支給されなくなり、それ以降は「サービス残業」として扱われる事態となってしまった。こうしてみると、今の日本の「豊かさ」は、こういった苛酷な労働の中で成り立っていると言ってもよい。

地域コミュニティの衰退

こうした長時間労働はその延長線上で様々な社会問題を引き起こしている。都市部を中心に、家族や地域社会をはじめとする、人間関係の希薄化である。

高度経済成長に伴い、東京・大阪・名古屋の三大都市圏を中心とした太平洋ベルト地帯では急速な都市化が進んだ。労働力がどうしても必要なため、また、収入の面でも一次産業の農業に従事するよりも、二次産業の鉱工業に従事していればある程度安定した収入が得られ、暮し向きもよくなるという理由から、集団就職に代表されるように、農村から都市への人口移動が著しかった。

そのため、後に都市の家族構成は核家族が増加するようになったのだ。そして、今まで土地では住宅地すらも確保できなくなってしまったので、ニュータウンという新たな住宅地が郊外にて誕生した。サラリーマンの念願でもあるマイホームは、勤務地よりは離れているものの、ローンを組めば簡単に手に入れられる物であった。家さえ手に入れば後は安泰だと思っていたが、そういうわけにはいかなかった。ニュータウンが増加すればすれば、新たな問題が生じてきたのであった。

ニュータウンの多くは会社員を職とした世帯主の家族の集合体である。あくまで傾向であるが、家族内では、いつもの長時間労働とニュータウンであるゆえの長い通勤時間が原因で、夫は早い出発時間と遅い帰宅時間を強いられ、実質日常を送っているのは、妻である専業主婦とその子どもである。こうなると、家族内でコミュニケーションを取るのはいかに量的小さくなってしまふ。

また、周辺ではどうかというと、隣近所に居る人は今まで全くわからない人で、積極的にコミュニケーションを取る機会にも恵まれておらず、結局は近隣の事情などわからないまま日常を過ごすという状態になってしまう。もちろんこれは、ニュータウンに限らない。都心部のマンションや住宅地にも同じことが言えるのだ。

そうすることによって地域コミュニティが劣化してしまう。宮田安彦によると、コミュニティとは、互酬性、自己規制の下で成り立っており、その成員は、成員同士の相互扶助や相互規制などによって社会の仕組みを肌で感じることができ、自分も社会の一員であると自覚しやすくなるが、その場が薄れてしまうと、人間の思考が、その家族内だけの価値観に偏ってしまい、他者とのふれあいに欠けてしまっているのだ。自己中心的な考えに陥ってしまう危険性もはらんでしまう(宮田 2001)。また、特にサラリーマンとなると、仕事が忙しく、帰りが遅いので、自動的に地域にいる時間を失っている。こうして「豊か」になるにつれ、こういった人間関係が逆に「貧しく」なっているのだ。

そうなると、都市・郊外の子どもの多くはどうなるのであろう。

こちらにも傾向であるが、隣近所の付き合いが薄く、価値観は家庭内(父親あまり会う機会がない)か学校での同じ年齢の子ども同士となっている環境で育った子どもたち。躰は多くが母親任せになり、一方、直接社会と接点を持っている父親は家にいる時間が少なく、子どもと過ごす時間も少なく、子どもにとっては社会について学ぶ機会が少ない。

こうしてみると、彼らはまだ年齢的な理由もあるのかもしれないが、社会と接点を持っているとはいえない。コミュニティによって自分とは異なった世代の人や、様々な価値観をもつ人に出会い、そこでの人間関係の摩擦によって躰や他者感覚・自己規制力などいろいろ学ぶことができ、少しずつ社会というものを理解していくことができるのに、彼らにはそういった機会に実に乏しい。

最近よく、学級崩壊や悪質な犯罪の低年齢化、マナーの悪化、社会になかなかなじめない青少年など、様々な問題がクローズアップされるが、人間関係の希薄化、ひいては、それを増長させたりする長時間労働がこうした事態を引き起こしたのかもしれない。

形ばかりの民主主義

そして、最後に今までに挙げた問題点の行き着くところとして、「いびつな民主主義」を挙げたい。

確かに戦後、日本国憲法により主権が天皇から国民へと移り、民主主義というものがようやく日本にも定着するようになったが、ただ残念なことに、この憲法はヨーロッパ各国にあるような民主主義を勝ち取ったうえで作られた憲法とは異なり、GHQの占領政策のもとで大成された憲法であることを見過ごしてはいけない。

今まで国民は、軍国主義国家による中央集権型、上意下達で運営される強力な官僚制の統制政治の下、「忠君愛国」をスローガンとして動かされてきた。それが突然「民主主義」という概念が送り込まれてきたのだが、具体的にどういった生活が「民主主義」であるのか、今までそういった経験がなく、「民主主義」像がはっきりとしないまま、結局は「民主主義」という制度を持ちつつも、経済至上主義を至上命題とした中央集権体制・強大な官僚制という体制を依然と保持してきたまま「豊か」な経済大国となったので、「いびつな民主主義」が実質放置されることになってしまった。

普段の日常にしても、職場の体制にせよ、民意を反映させるための手続きにせよ、法律的には民主的な内容かもしれないが、具体的な権力の行使や組織の運営方は依然と「タテ社会」的な人間関係²や、不文律な慣習任せになってしまい、国民や労働者が自発的に社会を動かすという機会はあまりなかった。

経済至上主義のもとで、労働者は「滅私奉公」的な労働を企業に捧げ、家庭はまさに寝に行くようなところ。こうして家族の成員一人一人の人間関係がいびつになってしまう。また、産業が発達したと同時に巨大化した都市ではお互いの人間に関心を持たず、地域コミュニティが弱体化し、それぞれの人間は自分のことにしか関心を持たなくなってしまう。

そして、経済界では、それをより増長させるかの如く、生産者側は、「消費者のニーズ」「お客様第一」という美辞麗句掲げながらも、消費者の中に眠っている利己的な欲望を覚醒させて、一層強力な生産力をつけていった。

一方消費者は、お金さえ払えば自分の欲求が満たされるという経験を味わうことが当たり前になったので、自分が関心を持てるものしか興味を持たなくなってしまった。

困ったことに、社会情勢をはじめ、近隣や地域の事に関心を持たなくとも、特に自分が社会的不利益を被るという経験はそんなになかった。近隣や地域のために頑張るよりも、自分がいかに消費し、人生を謳歌していった方がどれだけ自分にとって有益かが身にしみてしまっているからだ。

しかし、そういった不利益も、長期的な視点で見れば、いつか自分の身に降りかかってくるものである。例えば、選挙に行かない事も、結局は政治上の問題を野放しにするということになり、それによって時間が経ってから、何らかの形で政治に無関心だった人々も社会的不利益を受けてしまうということになるのだ。民主主義の地盤が弱い日本で、こういった「豊かさ」は、社会的アパシーを誘発し、逆に民主主義というものを貧しくさせてしまうという恐ろしい面もある。

何が原因か

原因を考えるには、ここまで日本が「豊か」になった道筋をもう一度見つめなおし、その支えになった基盤を探ることである。

今日に至るまで日本はこの上ない富を手に入れてきたことはいうまでもない。しかし、同時に失われたものや新たに社会問題が発生したのも事実である。そこで、日本はなぜここまで経済大国になることができたのか、どうやら何らかの仕組みがあるからこそ急速な経済発展が可能になったと思える。それでは、その仕組みとは何であろうか。

まず、経済を発展させるにはあらゆる部門の企業を成長させることが必要である。そのためには資金面や設備面だけでなく、それを発

展させる為の知恵や技術もった労働力を企業ごとに集める必要がある。とにかく企業の成長なしには日本経済の成長もありえないので労働力をいかに確保するかが必要であった。

また、次々と新技術が導入されていく中、日本には、近代産業に必要な熟練労働者・管理者などを社会的に養成・訓練・供出する制度が無かった。

そのために、企業自体が学卒者を教育する制度が必要となった。こうして、その策として、年功序列賃金制度・終身雇用制度がとられ、更には、安価な家賃の社員寮や慰安旅行などといった社内における福利厚生の実に努めたのであった。こうすれば、自社の育てた労働者を他社に移転させることなく、長期間社員を育成しつつ、会社を成長させることが可能となったのである。

こうして労働者に対し長期にわたって会社に尽くせるようなシステムを確立していったのであった。更に、システム面だけでなく、マインド面でも確立すべく、いかに「会社に尽くすか」という評価を基にした査定を行うことによって、賃金に格差をつけたり、社内での地位変動に影響を与えるようにしていった。

そうすることにより、残業や休日出勤の習慣化や公私混同の労働方法、社会の利益より「会社」の利益優先など、労働者が一人間としてよりも生涯を会社のために尽くすという「会社人間」を形成していったのであった。

確かにこうすれば、会社の利益を上げるのにかなり有効な方法であるといえる。しかし、それは同時に、個人の価値観が勤務する企業の尺度でしか考えられなくなってしまい、知らないうちに世界観が自分の勤務する企業以外の世界とはかけ離れたものとなってしまう。そして仮に、勤務する企業以外の価値観を押し通そうともするのなら、たちまちその人はその企業に居られなくなってしまふのである。

こうしてみると、日本の企業社会はまるで「ムラ社会」のように、企業内でコミュニティの役割を果たしているように見える。

次に、日本の急速な経済成長は、何も企業だけで成し遂げた成果はない。国の経済政策があつてこそ、経済大国になれたものだと思われる。中央省庁の指導のもとで行われる経済政策は、大企業から中小企業、その従業員と家族へと、タテ向きに相互依存・庇護の関係によって全国的な企業成長を成し遂げていった。モノ・サービスが欠如しており、国を成長させるためにはまず経済成長を必要とした。

そんな時代だからこそ、この中央集権的なピラミッド型社会は急速な経済成長に大きく貢献し、二度にわたる石油危機も、この体制を強化していくことにより乗り越えることが可能になり、日本を「豊か」にしていったが、その頃になると、物質的に十分に満たされ、サービス産業などの新たな市場を開拓していく時代に入ったのだが、

今まで以上に経済だけでなく、国内外の社会情勢も考慮に入れなければならない。

国際連合加盟国で、欧米も凌駕する経済大国になった以上は日本も国際社会の主要国としての責任を果たさなければならなくなったからだ。特に海外から、変動為替制度における円高や貿易摩擦、更には日本の労働に対する批判など、国際社会に対して何をなすべきかを問われだした時代だが、結局日本は、バブル経済のように、依然、経済至上主義という体制を崩さずにいたのであった。過激になる土地や株価などの投機にあるように、そういった体制がますます日本人全体が「カネやモノ」優先の価値観に蝕まれるようになり止めようにも止められなくなってしまった。

そして、バブル崩壊後、巨額の不良債権や企業の連続倒産、そして、今までの「豊かさ」によって、にじみ出た諸々の社会問題すらも現体制で乗り越えようとしたが、今度ばかりはそういうわけにはいかない。むしろ、悪化したといってもよい。

こうなれば根本的なところから体制を変革していく必要があるが、個人や一企業レベルで変革を試みようとしてもなかなか進展しない。なにしろ、戦時中から確立された強固たる上意下達の中央集権体制が依然として続いている以上、問題の改善化は非常に困難である。

社会福祉の脆弱さ

最後に原因として挙げられるのは社会福祉をはじめとする生活基盤の脆弱さではないか。現在の日本は資本主義社会であり、競争社会(いずれも厳密にはそう言い難い点はあるが)でもある。そういった社会では一部の富める者と多数の貧しい物に分かれるものである。前者は多忙かどうかは別として、生活をしていくのに何ら問題はない。しかも、教育や文化に触れる機会も多く「豊か」な生活を送っている。

しかし、後者の方は、貧しくともそこそこ生活を送れる者はいるが、ひどい場合だと、明日の生活にも困るほどの貧困に喘いでいる人たちだっている。そうになると、生きていくのに働かなければならず、教育や文化に触れる機会は無いいってもよいぐらいだ。こうなると、何ともアンバランスで不公平であり、こういった社会が継続されるといつか社会そのものを破綻させてしまうおそれがある。

社会福祉とは、そうしたアンバランスを是正する役割を持ち、私たちの生活を改善していく制度である。

さて、日本の福祉の現状を見てみると、あまり良いとはいえない。憲法での生存権にあるような基本的人権に則り、国民健康保険法や国民年金法などさまざまな社会保障制度によって法律面では充実し

ているようだが、福祉そのものが具体的にどう行われているかどうかの点では、まだまだ未発達だといってもよい。

何しろ、経済至上主義が私たちの生活を支配しているので、福祉に当てはまるような「人のために働く人たち」よりも、「いくら稼いだか」「どれだけ利益を上げたか」など、効率・能力主義を題目とする経済社会に貢献した人間の方が立派だとされている（最近になってようやく福祉に従事する人たちに対する評価は大きく上がった）。少し前の時代では、ひどい場合、こうして福祉や自然保護を重視する声に対して、「利益にならないどころか、経済価値を減らし、怠け者を作る」とか、「老人福祉など枯れ木に水をやるようなもの」など、非常に冷たい態度をとった者もいたといわれる。

では、経済至上主義にこだわらない、社会福祉が「豊か」である生活とは何なのか、時期は日本がバブル経済で浮かれていた頃で約15年前の話になってしまうが、旧西ドイツの社会福祉や生活基盤の一例を少し紹介したい。

暉峻淑子が紹介した例として以下のような例を挙げておく。

個室制老人ホーム：個室とはいえ、内容は殆どマンションのような部屋になっている。館内では、色々な広さがあり、多目的で使用できる食堂や、お祈りの部屋、図書室、談話室など、これらホールは町の人たちと共用になっている。入居者の半分は公的資金からの援助を受けている。日本にある大部屋制とは違い個人が大事にされている。そのほかにも、在宅介護や社会保障サービスなどが充実しており、老人たちはいきいきしていると書かれている。

個性的でのびのびとした教育：与えられた課題を解いたり、知識の詰め込みや、「解く」ためのテクニックを身につけるといったものではなく、「理解する」、「考える」事を重視した創造性を養う教育を行う。例えば、算数の問題を解くにしても、それぞれの数字が社会の中で生活の中でどのように存在しているかを徹底的に体験させ発表させる。こうして「考える」ための基をつくるのである。

社会的共通資本の威力：安い交通費、公営交通の充実(無料・半額パス、深夜も運行、公共交通を利用しやすくする仕組み)

他にも、法律の力によって土地・家屋代が安く設定されたりなど日本では考えられなかったシステムがたくさん用意されている。経済だけにこだわらない制度がどれだけ国民の生活を「豊か」にしてくれるかお分かりであると思う。もしも、日本がもっと早く福祉を大事にする意識に目覚めていれば、全く違った姿の国になっていたと思う。(暉峻 1989)

第三章 これから求められる「豊かさ」像とは？

解決に向けて

どうやら、今まで見てきた日本の「豊かさ」は経済至上主義をベースにしてきた物質的側面や経済的側面が強いものではないのだろうか。そもそも本当の「豊かさ」とは何か？この問に対する答えは決して一つではない。人によって、国によって、時代によって異なるのは当然である。「やはりモノにあふれている」、「人々がお互い思いやりを持てる世界」、「自分が楽しければよい」などとぼらついてしまうのは当然なのだ。

この論文は、「真の『豊かさ』とは何なのか」を定義するのではない。もしそうだとすれば、非常に哲学的なテーマになってしまい、答えを探すのに多くの時間を費やさなければならないほど深みにはまってしまうのである。

少し戻って、物質的・経済的側面の強い「豊かさ」についてだが、経済至上主義が社会の主流になっている一方で、その価値観を見直すべきであると論議されだした時期があった。それは、バブル経済がピークを過ぎた頃であるが、内容は、経済至上主義をモットーとした効率・能力主義の社会がますます強化されることによって時間も人間性も奪われ、かえって心が貧しい世の中になってしまったのではないかと懸念している。

長期的な視点からして、経済を重視する価値観からの脱却し、人間、そして、地球全体を重視していくべきではないか、さもないと自己崩壊を起こすおそれがあると警告し、今まで重視してこなかった分野を新たな「豊かさ」像として目指していくべきではないかと提言した。私自身も、「はじめに」に書かれた経験上から今の「豊かさ」に対して疑念を抱きだしたのである。

確かに、仕事をするにあたって苦勞は当然つきものであるが、その「苦勞」の仕方や尺度が問題ではないのであろうか。時々ならば別に問題はないが、日常の如く長時間労働を強いたり、あるいは、そういった雰囲気をつくってしまう職場環境や人間関係。技術の発達や利益を上げるために、効率化や合理化を行うのはよいのだが、行き過ぎだと思うくらい徹底的にそれを行い、切り詰めるところまで切り詰めて、ゆとりを失わせる仕事内容は非常に問題があると思う。

日本は、貧困からの脱出のために何よりもまず働かなくてはならなかった。そして、脱出できれば次は、国際競争のもとで勝ち残っていくことが重視された。

そのため、常に日本は「成長」と「拡大」を軸にして、経済至上主義の体制下、企業のために身を粉にして働かなければならなかった。そして、私たちのライフサイクルもその体制下で筋書きがなされて

いたのであった。

その中心とされるのは、中村達也によれば、社会人になることとは、すなわち、生涯の内の勤労時代を主軸とするものであった。少年少女時代は勤労時代の「準備期間」で、定年後は勤労時代の「余生」として位置付けられていた。人生というものは、終身雇用・年功序列賃金の下ではこのように描かれていたのであったと述べている(中村 2000)。

しかし、これでは「豊か」な人生とは言えない。勤労時代は会社のために自分の時間を犠牲にして長時間働き続けなければならなかった、そんなところに自分の自由な時間など実に少ない。そうした人生を目指すべきならば、まず自分の自由な時間が持てるような環境を作らなければならない。

経済成長も大事なことだが、労働者はロボットではない。人間である。延々と働きつづけるよりも自分の自由な時間を持ちながらも仕事をする方がよっぽど幸せではないだろうか。

新しい「豊かさ」像を探る人たち

今まで書いてきたように、もはやこれまでの「豊かさ」にある価値観のもと生活を送っても、あまり「豊か」とは感じられにくい。物質的・経済的側面ではこの上なく「豊か」であるが、それ以外の世界、または、それを下から支えている世界では、「豊かさ」とはかけ離れているのが現状だ。

それを打破する事も含め、時代に対応すべく国や社会を動かし、変えていくのが本来政治を執る人間の仕事であるはずだが、彼らに任せたとこで変わったかといえば、あまりピンとこない。確かに、様々な政策を繰り出しているものの、私たちからすれば、失敗に終わったり、改善された実感が湧かないことがなぜか多い。

本題である「豊かさ」に関して、国民が「豊かさ」を実感しにくいのなら、執政する側は、国民がそう感じられるように様々な政策を実行しなければならないが、どうも国民が満足のいく結果に至らない。もちろん、個人によって満足度は違うのであろうが、全体的に見てみれば「満足」という言葉を使うのは苦しい気がしてならない。新聞・雑誌の記事・投稿、現状の社会を変革せよという声が絶えず続いているのは、何よりの証拠であろう。

では、政府側の改善がいまいちしっくりこないというのなら、どうすればよいか。答えの一つとして、「私たちから動いていく」ことが考えられる。そもそも、政府が策を講じてもうまくいかないのは、講じる側が単に利己的な欲求の下で政治を行っているのか？いや、社会を変えたいのだが、国民が感じていることと、自分たちが感じ

ていることとの間に距離ができてしまい、結果としてうまくいかなくなるのか？それとも、国民の声を反映させるシステムがまだまだ未熟であるからか？

あれこれと原因はあるのかもしれないが、ともかく、実感できる「豊かさ」にしていくには現在の「豊かさ」に対して疑問を持ち、どういった方向で新たな「豊かさ」を構築していくべきか、政府に依存して事態の改善を求めるのではなく、私たちから改善を実践していくことが大事なのではなかろうか。そこで、この節は、新たな「豊かさ」を求めるべく、今までの「豊かさ」のカテゴリーになかったことを実践していき、社会を改善していこうとする人たちの論文やインタビューを紹介していきたい。

宮田安彦 「会社人間」から「市民」へ

宮田安彦によると、バブル崩壊までの揺るぎない価値観として「企業の発展は個人・国家の発展」という概念が国民を取り巻いており、社会人になることは、「会社人間」となって、個人・家庭・公共のことは犠牲にし、自分の勤める企業に身を粉にして働かなければならなかった。

この積み重ねが「企業中心社会」を大成させ、労働者は、個人・家庭・公共を犠牲にしたため、家庭生活の欠如や、地域コミュニティの衰退にあるように、社会機能が、経済面以外では低下していったのである。

逆に、職場では、目的遂行達成のために、年功序列制や終身雇用制をはじめとする、企業側が用意した巨大な福利厚生によってサラリーマンを囲い込む制度が充実し、労働者もそれに甘受していたため、職場コミュニティが肥大化して言ったのであった。

しかし、バブルが崩壊し、今までの価値観は通用しなくなり、「企業中心社会」を見直す声次第に高まった。それに変わる価値観として、安田は、「会社人間」から「市民」へと、価値観の変換を提言した。

その方法として簡単にまとめると、「各自の生き方に対して素直に疑問をもつ」、「報じられている事件を『ひとつごと』ではなく、『わがごと』として捉える」、「一つの集団に埋没するよりも、複数の集団に所属する」、「コミットメントを置くべき対象として、『組織』から『仕事』に向けられるべき」この4項目が「市民社会」を構築していくに重要になる要素として紹介している(宮田 2001)。

経済成長以前の日本は、モノに恵まれておらず、しかも、敗戦という体験を味わっていることから、欧米への追随が日本全体の課題となっていた。こうした背景があったからこそ、ここまで日本は国力を上げることが出来たのだと思う。

たとえ、当時の労働者は休みを惜しまず長時間働いていたようで、貧しさを切り抜ける必要があるからこそ働いたことは当然のことで、国と共に自分たちの職場が成長していくことが実感できた時代でもあったが、当時は、まだ近所付き合いなどの地域コミュニティが存在していたので、教育の面では金銭的なことを除けば問題はなかったと考えられる。

しかし、時代が進むにつれ、都市化、ニュータウンの拡大など、人々の移動が以前と比べて激しくなり、核家族化も急激に進んでいく。そこに、長時間労働(確かに、高度経済成長の過程において、労働時間全体の短縮は実現できた。しかし、1970年代後半以降では、減量経営をはじめとする、徹底した合理化経営などで労働密度が高まり、更には「サービス残業」にあたるタダ働きも出現してきた)が加わると、人々が触れ合う機会が、職場以外の家庭・地域の場で失われていくのであった。

こうなると、その時代に生まれた、または、中心の人々にとっては、宮田が挙げたような社会問題(凶悪犯罪の低年齢化・環境汚染及び自然破壊・人々のマナーやモラルの欠如・教育の荒廃など)の当事者になってしまってもおかしくないのかもしれない。

問題が現実発生している以上、速やかに対処しなければならない。したがって、人々の触れ合う機会を奪い、人間としてどう生きるべきかを次世代などに伝えにくくしてしまう、「会社人間」として生きることが社会人として全うすることであるという価値観を改め、仕事はもちろんのこと、家庭や地域、そして、外部の社会に向けてコミットメントを置く、「市民」としての使命を果たすことが、これから求められるのではないのだろうか。

山岸秀雄 NPO とその社会的役割

山岸秀雄によると、企業と NPO の違いとして、前者は営利のために事業を遂行し、後者は社会的使命のために事業を遂行する組織である。

現在、バブル崩壊以降、「経済一辺倒社会」から「成熟した市民社会」への社会システムの転換が要求されている。そこでは、市民・行政・企業の3つのセクターのバランスとパートナーシップが求められているが、現在の日本では市民セクターの領域があまりにも小さい。

それを証明するものとして、「個人が自立していない」ことがまず挙げられる。技術そのものが所属した企業内でしか通用せず、また、企業と一体化した人間が今まで望まれていたため、個人が自立していくという基盤が非常に弱かったのである。

次に、民主主義・市民社会がいびつであることを挙げており、歴

史上、戦前の中央集権体制(ファシズム国家)が敗戦により、一旦崩壊したものの、高度経済成長の過程で、「経済一辺倒社会」を遂行するために、先程の体制を再編成していく必要があったと述べている。

そして、本題の NPO だが、「『自己実現』を目指す新たな働き方を創り、雇用拡大を目指す」、「多様な生き方や意見を実現し、それをかたちにしていくことによって、少数意見の反映や、異なった文化や価値観をもつ人たちへの対応を考えていく」、「アドボカシー(市民提言型活動)の実現により、『批判・要求』から『提言・実践』への活動を創造する」、「行政中心の教育から、行政と NPO が共に行う教育を実践していく」といったような特徴を述べた。

NPO により共通の価値観や目的で協力関係を結ぶことで、ヨコとの連携を強め、市民・企業・行政のパートナーシップの形成、地域における共通の利益を協議していくことによって人材教育を行い、個人の自立と、社会参加の場の創造、そして、働く場や働き方の変革などを行っていきうようにすると述べている(山岸 2001)。

今まで私たちが「社会に出る」ことについてまず思いつくことは、「企業・官庁などの職場で働く」ことだ。自分の所属している職場でいかに長く勤め、そして、直接的には企業に貢献し、間接的には国や社会に貢献することが求められていた。

しかし、支軸となる価値観の変容により、「社会に出る」という意味において、社会的コンセンサスが今後変わっていくと考えられる。実際、今までの価値観によって発生したマイナスの側面によって社会問題は深刻化しつつある。それを解決するには、今まで価値観を反省し、新たな価値観を生み出していくことが必要になってくる。その鍵として、山岸らが活動している NPO の存在が考えられるであろう。

鹿島敬 「男女摩擦」と企業中心社会の変遷

鹿島敬は、婦人家庭部、生活家庭部記者の視点から、企業中心社会を批判している。

伝統的性別役割分業により、女性は家庭や子育てに縛り、男性は生活者として自立できない人間を作ってしまったのは周知のとおりである。

「男女摩擦」の問題として、男性側からいくと、企業内では滅私奉公型の労働が要求されたり、企業が全てだという意識から内部批判がしにくくなったり、また、そこでは、男性が多くを占めていたがために、視点が男性だけの世界になってしまい、女性の視点からのチェックが効かず、セクハラなどという人権感覚に乏しい男性が一向に減らない。また、「働く者がエライ」という意識から、女性に対してのセクハラや、DV問題を蔓延させている原因ともなってい

る。

職場以外では、父親の家庭不在、男性の地域社会からの遊離などが問題視されている。

そうした観点から、フェミニズムの歴史や男女共同参画社会への実現、更には、ジェンダーとは何かを述べ、「仕事と家庭の両立」を図る「ファミリー・フレンドリー企業」の提案などをした。

さらに、鹿島は、「育児の社会化」を明記した「子どもの権利条約」を基に、子どもを「社会全体の子ども」として考えることを提言し、変わって、企業中心社会の弊害として企業に内在しているゲマインシャフト的な側面を批判し、共同体的な面を地域社会に返すべきであると主張し、企業に用意した巨大な福利厚生はかえってサラリーマンを一つの会社に縛ってしまうことになり、延長線上として、性別役割分業や、地域社会の衰退の原因となると述べている(鹿島2001)。

宮田と同様、鹿島は、「企業中心社会」について批判しているが、それに加えて「男女」の問題にも言及している。

考えてみると、これから求められる「豊かさ」について、こういった視点も非常に重要になってくる。たとえ、モノやカネに恵まれていても、そこで過ごしている人たちが、個人的な権利が法律上認められていても、実質が伴っていないければ意味がない。ましてや、性別によって権利が認められていないのも実に不公平である。

全体的な「豊かさ」を考えてみると、これからはモノやカネなどの物質的なものだけではなく、個人の権利や性別・出身を問わない、社会参加への機会均等などといった、モノを超越した「コト」も考慮されるべきではないのだろうかと思う。

星建男 「父親としての役割と企業社会」

星建男は、「子育てをする男性」という社会の少数派を経験した立場として、男のあり方や、男の子育てについて論じていった。

星によると、「男の子育てを考える会」を自体辞めようにも辞められない状態だと言っている。なぜそのような発言をしたのかというと、「性別役割分業の構造」という大きな壁が立ちはだかっているからだと言っている。

男女平等だの、女性の社会進出だのを繰り返し要請していても、単に、制度や女性センターなどといった「ハコモノ」を作ったところで解決する問題ではない。男性が、現制度の下で、満足している以上、意識や生き方などをといった根本的なところを変えなければなかなか成就しないことなのだ。

また、インタビュー内では、子育ての過程で、自分の生き方を問い直したり、生活の問題が見えてきたと言っている。

子育てをすることによって企業の在り方を豊かにしていき、今後の社会の理想像として「男も女も、仕事も家事・育児も」と、お互いの立場を理解できるような社会を切望している。

現在の社会は、子育てを通して、父親がまともになっていく機会を逃してしまっているのではないかと考えており、大人と子どもが一緒にいる時間が質的に多いことが必要ではないかと主張する(星2001)。

前項の鹿島では、「男女問題」のうち、女性が抱えている問題の方を言及していたのだが、星は、その問題の原因側となっている男性について言及した。

現在、男女共同参画社会の実現に向けて、運動が継続されているが、確かに、星が述べているように、法律や施設が整備され、自治体側の「やるべきことはもうやった」という意識があっても、それが実現したかどうかは別問題であり、「実現した」という発想はあまりにも安直ではないかと思われる。

大切なのは、それらが実際にどのように活用され、さらにどう改善されていき、目指すべき社会へと実現は進んでいっているのかを繰り返し見直す必要があることなのだ。そうするからこそ、男女共同参画社会を実現していく意義があるのではないかと思われる。

そのためには、男性側が、仕事一辺倒から家庭・育児・介護・地域などに関わっていくことが必要になってくる。加えて、仕事以外の生き方という価値観を持った人を社会的に認知していく必要もこれから出て来るのではないかと思われる。

インタビュー 木村^{よしみ}良己

BAZAAR CAFÉ 運営委員

インタビューのまとめの前に、まず、BAZAAR CAFÉ とは何かを紹介する。

まず、「バザールカフェ」とは？

日本キリスト教京都教区との共同プロジェクトとして始める。滞日外国人支援団体、HIV/AIDS 関連団体、キリスト教関連者、教師など様々な活動分野に携わっている人たちが、活動や立場を超えて、人として自然に出会い、「共に生きる場」を創出していく夢を描いて生まれたプロジェクト。その名の通り、喫茶部門や、園芸部門、デイケアサービスなど様々な部門で、雇用の提供や、他国の文化交流、社会活動の為に情報提供など、様々な人が共に生きることのできる社会を目指すべく活動を行っている。

木村氏は、ネパールで体験した、自然と共に生き、人々が相

互に助け合うことで、人間としての豊かさを実感した。それをきっかけにこういった活動を始めたと言う。

そして、「『共に生きる場』を創る」とはどういうことなのかを尋ねると、国籍・性別・年齢の異なった人たちと「対等の関係」を持ち、お互いを補い、理解しあう中で「ありのままの自分を認めてもらう」ことを可能にし、人間的に豊かになっていく社会を目指すプロジェクトであると回答した。

また、木村氏自身も言ったことなのだが、現実社会では数字上で評価される競争社会のほうが強く、「共生空間」を実現していくのはまだまだ困難だと思われる。

しかし、現在の日本は、今までにあった「悪しき平等」からの脱却を図り、「本格的な競争社会」へと体制を建て直してきている。それによって日本も、新たな経済活動や社会変革が望まれているようであるが、その社会には別の側面ではこんな問題を抱えている。

それは、競争することによって貧富の差が激しくなってしまう、少数の生活に恵まれている(恵まれすぎると言ってもいいかもしれない)人と、多数のそうでないものと二極化してしまうことである。

確かに、将来において、経済活動のことを考えれば、本格的に競争をとり行うことは、不可欠なこととなるが、その「競争」が野放しになってしまうのは非常に危険である。先程の二極化のことを考えると、長期的に見て「豊かさ」を隔絶してしまうことになり、社会的にはよいとはいえない。

その対策と言っては語弊があるのかもしれないが、今のような「共生空間」が、競争社会の中にあるセーフティネットであると考えてもよいのではないか。そこで脱落してしまった人への1つの命綱を作っていくべきではないかと思われる。

インタビュー

リサイクルショップ「くるりん」店長

まず、「くるりん」とはどういう店なのかを紹介したい。

この店は、西宮市に所在し、1996年からスタートしたリサイクルショップ。もともとここは阪神大震災当時、被災者救援物資の拠点の一つだったと言われており、様々なボランティア活動の延長線上、「くるりん」が誕生したのであった。

主な活動内容は、使わなくなった衣服・雑貨・食器などを引き取り、販売するというリサイクルショップであるが、それだけではなく、無添加・無農薬といった自然派の生活雑貨・食料品等も販売している。こうして、地域のゴミの減量化に貢献し、また、収益の1割を『自然

災害基金』に寄付をするなど、単にモノを売って利益をあげる店とは違った形で活動を行っている。

「まだ使えるのに勿体無い。」「新しいものを買うのが勿体無い。」そうした気持ちを基にリサイクル活動を続ける。

大量生産・大量消費・大量廃棄。こうした現象は特に高度経済成長期の経済活動として盛んであったが、その裏では、環境破壊などの問題が深刻化してきたのであった。「今さえよければ」という、目先の利益ばかりを考え、後先を考えずにこうした活動を店長は批判している。

また、この店は、上記の活動以外にも、「フェアトレード」に則った商品を取り扱っている。フェアトレードとは、第三世界の中でも経済的に不利な人たちが自立できるように、現地の人に仕事を与え、それによってできた製品を正当な価格で継続的に貿易を行い、彼らの生活を改善しようとする援助のことである。

生産者にしろ、消費者にしろ、安価で入手できる商品ほど魅力的なものはない。少ないコストで入手できればこれほど嬉しいことはないからだ。しかし、そんな商品にも「裏」があることを忘れてはいけない。

安価で入手できるからにはそれなりの理由がある。そもそも、そのような商品は、大抵は輸入品である。海外を生産拠点としているということは、それだけコストが日本と比べれば安いということになる。

そうなる、こう考えられるのではないか。「たしかに、原材料費や土地代などの経費は安くつくことも考えられるのだが、結局製品を作るのは人間である。それを考えたら、こういったものは安い人件費で作られていると考えられる。」他にも、安い報酬の具体例は、資料のインタビューに掲載されているのだが、いずれにせよ、「安い」商品の裏側には低賃金・低報酬で作られたものだと考えると、手放しては喜べない面がある。

以上のことから、これから求められる「豊かさ」像についての考察をまとめると、以下のとおりである。

・企業中心社会からの脱却

今に至るまでの「豊かさ」を支えつづけてきたものは、宮田の言う「企業中心社会」で、経済至上主義の体制のもと、「企業の発展は即ち、国家・個人の発展である」といった揺るぎない価値観が我々を支配してきた(宮田 2001)。この価値観によって、滅私奉公型の労働を行う「会社人間」を多く作り出してきたのは言うまでもない。

それにしてもなぜこのような人間が生まれてしまったのか、確かに、日本を貧困から脱出するには、このような必死になって企業を支える人間が必要だったかもしれない。しかし、今や、そうした働き方が「豊かさ」を実感させない原因を作り出したのも今までに述べてきた通りだ。

さて、その原因とは何か。日本の企業の特徴として、ゲマインシャフト的な機能を持つことが挙げられる。つまり、企業そのものが共同体(職場コミュニティ)と化しており、そこでは、終身雇用・年功序列をはじめ、多大な福利厚生などを通して、社員同士情緒的な結合を計る機能を持っている。

企業自身が地域共同体的な役割を作ったおかげで、手持ち無沙汰な従業員やその家族は、そのシステムに依存せずにはいられず、その結果、地域社会が衰退していく事態になってしまったのである。

もはや、地域に依存できなくなってしまうと、企業に依存せざるを得ず、自動的に職場コミュニティが肥大していくことになってしまった。

これによる弊害は、地域社会の衰退だけではない。「個人」に対する拘束だ。「滅私奉公」型が前提となっている以上、自分の時間が持ちにくいのはもちろんだが、組織としての結合が強固なため、組織に対して批判などの自己主張がしにくいというなんとも悲しい現実がある。

さらに、企業自体が共同体となっているので、閉鎖的な社会となり、外部と常識感覚がずれてしまい、公共感覚も薄れてしまう。そのため、組織ぐるみの犯罪がしばしば発生したり、不正に対する内部告発をしようとしても、した時に自分に降りかかる不利益の大きさのことを考えるとできずに終わってしまったりと、成長を促すためのこういった企業活動が、長い目で見ると、自分の首をしめてしまう結果にも至ってしまうこともあるのだ。

もちろん、終身雇用・年功序列・福利厚生などと、こんなありがたい条件があるのだから、職場に依存する以上、従業員はそれ相応の奉仕を行わなければならない。したがって自分の時間や休みを犠牲にし、会社のために長時間働くことになる。

それに、こういったライフスタイルを維持しなければ、企業の成長も望めないようなので、「男は仕事、女は家庭」と近代化の過程から始まった性別役割分業も高度経済成長を機に、日本人の意識として、まさに揺るぎないものとなった。

人によって価値観は異なるのだが、こういった価値観が受け入れられていた頃、男は、家事育児は妻に任せればよいのであって自分は存分に働くことができ、女は、そんな夫を応援する為に、「内助の功」としての役割を全うしていこうというのが一般的であった。しかし、

女性の社会進出の機会が増えるにつれ，こうした性別役割分業論に批判の声が出だした．もっとも典型的な例として，ウーマンリブ運動など女性は社会進出のための様々な運動を行ってきたことは言うまでもない．

そして遂に1985年には，国連にて，女子差別撤廃条約が批准され，性別役割分業からの決別が言い渡された．最近では，1999年の男女共同参画社会基本法が施行されたのは有名だ．しかし，法律はできたのはいいのだが，現実はどうであろうか．「男は仕事，女は家庭」といった意識や生活スタイルは根強く，女性の年齢区分別労働力は相変わらずM字型だ．

結婚をし，しかも，子どもを産むとなると，女性は家事・育児の時間に追われてしまい，退職も余儀なくされてしまう．これでは男女共同参画社会の理念にはほど遠い．

相変わらず職場での男性偏重・男性支配は強く，性別役割分業からの決別など一体どこの話だとも言いたくなるくらい，依然日本の性別役割分業意識は根強いのである．

男女共同参画社会へ

この話は前節に述べた通りであるので，この節では補足的意味をつけて述べたい．上記のように，男女共同参画社会を目指すのは，ある意味企業中心社会の弊害から社会を改善していく役割があると考えられる．

特に今，解決が求められているのは，女性には社会に進出する機会を奪い，男性には働くだけ働かせ，拳句には生活者としての役割を奪う性別役割分業，そして，それを助長すべく社会全体が，男女それぞれに「あるべき像」を刷り込ませるジェンダー・バイアスである．

これらを解決するにはまだまだ時間がかかると思われるが，解決すればすれば男女共同参画社会の実現も夢物語ではないはずであり，また，企業にも新たな市場の開拓など今までにない効果を生み出すであろう．

こうして，男女共にお互いの立場が理解でき，今まで，男には男の，女には女の，限られていた選択肢の中で人生を送らなければならなかったのが，男女共同参画社会によって既定の枠を取り外すことができ，様々な人生の選択肢が作られ，人間的にも「豊か」になることも可能である．

個人の自立

職場コミュニティが巨大な現在の日本社会。全般的に見れば日本は確かに「豊か」だが、個人の生活に関しては「豊か」と言い難い。なぜなら、組織と個人の依存と結合があまりにも強すぎて、個人が自立できないからである。

こういった状況から脱するには、山岸秀雄の言うように、まず、自分のポジションを知るすなわち、現在の自分の能力や「商品価値」を知ることである。今の日本のサラリーマンがそのようなことをできないのは、汎用性のある教育を受けていないからだと言われている。

ほとんど受ける教育というのは、その企業に限った専門教育である。したがって、一旦外へ出てしまうと、今までにやってきたことがなかなか生かせない、最悪の場合、全く役に立たなかったことすらもある(山岸 2001)。

こうした状況から脱却するには、まず、個人の自律性と自発性を構築していくという、組織からの独立が求められる。個人が自立するというのは実は、市民社会・民主主義成熟の第一歩であり、他人とのふれあいを通して公共精神を作り上げていきながらそれを目指していくのである。

組織に依存しているままでは、いつまでもそこだけの世界の考えだけに終わってしまい、いざ、依存元を失うと、個人が自立していないせいで狼狽してしまうのが落ちである。

バブル崩壊後、今まで一定の価値観で突き進んでいたものが崩れてしまい、私たちは出口のない闇を彷徨っている。そこに一条の光を見出す為にも、まず、個人の自立が求められる。なるほど、「『寄らば大樹の陰』の時代はもう終わった」と言ったものだ。

地域コミュニティの復元

一節にも述べた通り、職場コミュニティの肥大化により、地域社会が崩れ、そこにあった経済社会以外の社会的機能が崩れたのは周知のとおりである。では、それを復元・回復するにはどうすればよいか。まずは個が自立し、主体性を増強・回復させることである。前節にも述べた通り、今までのような組織依存型では、個人は大事にされないし、時間すらも奪われ、地域に触れ合う機会などを失ってしまうのが落ちである。

したがって、組織とはある程度距離を置く必要がある。そして、自分に余裕ができれば、近隣の人をはじめとする、ヨコのつながりを作っていくたり、そういう機会を自分から見つけていくことが求められる。こうしたことを続けていくうちに地域の連帯が回復し、コミュニティが創出されたり、復元されたりするのである。また、コ

コミュニティというと、昔の日本姿の典型である、「ムラ社会」を想像しがちだが、現在では、交通網も通信網も発達しているので、近隣だけではなく、遠距離での横のつながりも可能となっている。

NPOと市民社会

NPOとは、普通に営利を求める企業とは違って、社会的使命のための事業を行う組織である。

バブル崩壊後、政府の失敗、市場の失敗が如実に現れ、今までのような経済至上主義の価値観では太刀打ちできなくなってしまった。そこで、新たな社会システムとライフスタイル、価値観の構想が必要となってきたが、それに代わる価値観として、山岸の言う、「成熟した市民社会」を構築していくことが求められた。それは、市民・企業・政府の三つのセクターによるパートナーシップとバランスによって成り立つ(山岸 2001)。

それらが求められる理由とは、前述のことも含め、経済至上主義の社会によって生まれた社会問題というのが経済の発達によって解決できるものではないからである。環境破壊、人間の内面に関する問題、地域社会の衰退などこういうものをカネによって根本的に解決できるであろうか。

とはいえ、「市民社会」と啖呵はきったものの、今の日本では、「市民」の力はまだまだ弱い。では、どうすればよいか。再び山岸の案を出すのが、残りの行政と企業セクターの力を借りることによって市民セクターを強化していくことを認識していくことである。最終的に三つのセクターがバランスを持つようになれば、市民の力で運営していく必要があるが、今まで、依存関係であった企業と政府と共に市民社会を構築し、民主主義を充実させていくことはこれから必要になってくるのではないか(山岸 2001)。

では、それを具体的に実現するにはどうすればよいのか。それは、NPOの活用である。NPOの非営利性には、企業と異なった方針で、市民社会や民主主義を成熟させる機能をもっている。「自己実現」、少数意見の反映、アドボカシ(市民提言型活動)、教育力など、企業や政府ではなかなか実現しにくいことをNPOは可能性の道を拓いていく。

共生の空間

この国は資本主義である以上、個人の利益をはじめ、社会や国家の利益のために競争するのは必至である。しかし、競争するという

ことは、勝者と敗者が出てくるということになる。勝者ならば、経済的には何ら問題はない。しかし、問題は敗者で、しかも、こまったことに、数量的な次元では、敗者の方が圧倒的に多いのである。人間というものは人それぞれその人なりの価値観を持っているものであり、こういった競争社会で闘志を燃やす者もいれば、息苦しさをを感じる人だっている。

問題は後者の競争社会に対応しにくい人である。「豊か」な社会というのは、実はこういった人たちに対して何らかの処方箋がしっかり与えられていることではなかろうか。社会に対応できないことを苦にして、疎外感や閉塞感を抱いてしまうこの世界に、人種・性別・年齢などが全く違う人たちが、ありのままの自分を認めてもらい、それぞれの価値観が尊重される空間。つまり、「共に生きる」空間が必要ではなかろうか。

先程、「ヨコのつながり」の話をしたが、近隣に限らず、このように異なった境遇の人たちが集まって、互いの価値観を認め合う空間も、重要な「ヨコのつながり」の要素ではなかろうか。もちろん、こうした人とのつながりの面も必要だが、現実的には、社会保障の充実が求められる。定年後の人生や、育児のフォローは言うまでもないが、人生何が起こるかわからず、順風満帆に過ごしていた人でさえも、病気や事故等のきっかけで人生が転落するおそれもある。

もちろんそういった偶発的なことに限らず、社会システム上どうしてもそれに対応しきれず、生活もままならない人も出てくるのも必至であるそういった人たちにも、見捨てたままにして置くのではなく、人生に何らかのチャンスを与えることが大事ではないのであろうか。

終わりに

こうして、最終的に資料を基にして、これから求められる「豊かさ」像を論じていったが、こうしてみると、私たちは確かに「豊か」な生活を送っているものの、大体が「モノ」に関する豊かさではなかろうか。

カネさえ出せば色々な物が手に入り、便利さと快適さの詰まったサービスを受け、何とも幸せな国になったと思う。しかし、その裏舞台では、それを維持したり、また、更に大きく発展させたりするために、どれだけ苦しい目に遭っている人たちがいるのであろう。

毎日が激しい競争にさらされ、長時間仕事場に拘束され、時間や数字に追われ、それに見合った賃金も満足にもらえない...。周りには便利なものに満たされているが、人生の内容に関しては満たされ

た感じがなかなかしない。挙句には、自分は何のために生きているのかとさえも、ふと思ったりしている人だっているのだ。

この日本という国は経済的な貧困から抜け出ることができた。しかし、何が何でも経済の成長を第一にし、この上ない大国を作ろうとしたようだが、気が付くと、大国にふさわしい足場できていないどころか、知らないうちにそれがほころんできたことにも全く気が付かず、そのまま大きくなってしまったわけである。

こんなアンバランスな状態で、尚且つ支柱も脆い状態で大きくなるうとしたのだから、ついに日本はバランスを完全に崩し、倒壊していった。その状態はまさにバブル崩壊に相応しいといってもよい。

いま、こうして復興を遂げようとして必死になっているのだが、どうもその方法がまずい。まだ足場もきちんと整えていないのに、再び今までのように、他国の競争に勝つべく、国を大きくしようとしている。違うのだ。まずすべきことは足場を作る、すなわち、これからの日本どうすべきか構想を練ることだ、その一つの方法として、これから求められる「豊かさ」像とは一体何なのかを考えていくべきではないのか。

それにはまず、今までの「豊かさ」にあった経済至上主義や、モノ崇拜を見直していくところから始まるのではないかと思われる。

1 ページあたり 40 字 × 30 字

総ページ数 31 ページ

枚数 37 枚

参考文献・参照文献

宮田安彦，2001 『「21 世紀 日本人の生き方」研究報告書』，フジタ未来経営研究所。

暉峻淑子，1989，『豊かさとは何か』岩波新書．

森岡孝二，1995，『企業中心社会の時間構造 生活摩擦の経済学』青木書店．

中村達也，2000，「会社中心の人生から脱却し，それぞれの世代が本当の豊かさを享受する方」『エコノミスト』4月10日号：97 - 99．

経済企画庁国民生活局編，1991，『個人生活優先社会をめざして』

中根千枝，1967，『タテ社会の人間関係』講談社

Bazaar Cafe News Letter Vol.1 July 2000

¹ 「サービス残業」について，経済企画庁では次のような見解でその削減への実現が困難であることを示している．

ホワイトカラーを中心に我が国にサービス残業が存在する理由は，企業側の所定内労働時間や賃金が支払われる残業時間では到底こなすことの出来ない高いノルマ設定とコスト削減要求に労働者が無報酬で応える(自らの意志であるないにかかわらず)点にあると思われる．本来，企業側と労働者側の発言力が均衡していれば，労働者は残業時間相当の残業手当を企業に請求出来るはずである．我が国では企業別組合が一般的であり従業員としても同業他社よりも自社企業に対する賃金要求を強くすれば，それが自社の競争力を弱めることにつながり，ひいては自分たちの生活基盤を失うことにもなりかねない，そのため企業に対する発言力が弱い．その結果として，サービス残業という無償の労働が存在しているわけである．

また，労働者も個人単位では出世競争や良好な人間関係を保つという観点から企業に対抗できず，甘んじてサービス残業を受け入れなければならない状況に置かれているのである．

² 「タテ社会」に関して，中根千枝の著書を参照してみた．

中根によると，「場」(一定の枠によって，一定の個人が集団を構成しているところ)の共通性によって構成された集団は，「枠」(集団内にある外部に対する「われわれ」というグループ意識)によって閉ざされた世界を形成し，成員間のエモーショナルな人間関係により，一体感が醸造され，強い結びつきが生まれる．その中で生まれた社会集団にある構造として，序列意識をはじめとする「タテ」の関係が内在している．

そこでは能力の有無を問わず，先にその集団に所属した者が上の立場になるという傾向をもつ(中根 1967)．

実際に行ったインタビューを基に、文章化しました。

インタビュー 木村 よしみ
良己 BAZAAR CAFE 運
営委員

同志社高校キリスト教学科

Q. バザールカフェは、国籍や性別・年齢を問わず、「共に生きる」社会を理念として掲げていますが、それを基にどのように運営されているのでしょうか。

A. まず、「共に生きる」というのは、「対等な関係」を持つことなのです。日本は、激しい競争社会の中で生きていかなければならず、それ故、生きにくい思いをしている人が出現してしまうのも必至です。そこで私たちはそういう人たちの中で、滞日外国人（特に女性）に対して雇用の場を提供したり、精神的に疲労してしまった方たちに対して社会活動の場を与えるなどをして、共生空間を創造していく活動を行っているのです。具体的な活動として、カフェの運営や、庭にある畑や花壇の整備、また、社会活動の為の情報提供を行っています。

こうして共生していく過程で、国籍や性別・年齢などが違った人と出会うことにより、お互いを補い、理解しあう中で、「ありのままの自分を認めてもらう」ことが可能になり、人間的により豊かになっていくのだと思うのです。

Q. では、このような活動を始めたきっかけとは何でしょうか。

A. 以前私は、アジア宣教活動委員会における、ネパールの「村創り」に繋がるワークキャンプに参加したことがきっかけですね。

私の訪れた所は、日本や欧米諸国とは全く違った、自然と共に生きる集落だったのです。そこでの生活は、最近よく耳にする「循環型社会」そのもので、作物を作り、人や家畜がそれを食べ、彼らが廃棄・排泄したものを土にかえし、それによって育った作物を再び我々が食べるといった活動を繰り返し行っているのです。また、家財道具においては藁で作った藁など、周辺の自然から取り寄せて作ったものを使っており、やがて使えなくなると、そのまま埋めるなり、灰にするなりで、自然にかえすことができるのです。それとは逆に私たちの生活はどうでしょう。あらゆる物は殆ど金を払うことによって入手できるのはよいのですが、いざ使えなくなると処分するということになると、大変困ります。もはや殆どの物が発達した化学技術によって作られた人工の物であり、自然にかえそうなどとうていできる話ではありません。むしろ、さっきのようなことをすればかえって自然破壊の元凶に

なったりします。利便性や金銭面では圧倒的に私たちの生活の方が豊かなのですが、実際現地で過ごしてみると、そういった面では確かに不便であり、更には危険性が高いかもしれないけれども、自然と共に生きていき、人と人がお互い助け合うことで、今まで私たちが感じられにくかった人間としての豊かさを実感できたのは確かなものだと思うのです。私が共感を得た書物、倉本聰の『患者の旅』にこのような文章が書かれていました。

「知識と金でつくるのが作だ。これに対して金がなくても知恵で生み出すこと、それが創だ。」

我々の世界でもはや常識となっている前者の価値観も当然大事だとは思いますが、後者の価値観は、まさにネパールで経験したことであり、大量の既製品とは切り離された次元で、自分たちの頭で知恵を絞って生活を構築していくことこそがこれから大事になってくるのではないのでしょうか。

Q. 私は卒論の研究を進めていく中で、日本と同じ資本主義国であり、経済的に豊かであるヨーロッパ諸国の方が「豊か」と実感できることを本で知ったのですが、このカフェの礎となっている、ヨーロッパ諸国の宗教であるキリスト教と何か関係があるのでしょうか。

A. そうですね。実際の生活を比較しても、ヨーロッパ諸国では社会保障が充実していることで、年配の人たちが生き生きしているのですが、日本はどうかというと、社会保障が十分でない為、老後のために貯金をしなければならず、本当に生き生きとしている年配者は一握りぐらいになってしまうのが現実です。やはりそこにはキリスト教の理念が人々の意識に行き渡っていることが背景にあるのでしょうか。その理念とは、生活が保障されている人は、そうでない人と共にパートナーとして生きていくべきではないかといった共生空間の創造だと思うのです。日本でもそういった理念を持ち合わせていけるようにしたいのですが、現実是非常に厳しいです。数字上でしか評価されない競争社会の方が強く、私たちの運営しているカフェのような世界は、まだまだ対極のような存在だと言ってもよいでしょうね。(了)

リサイクルショップ「くるりん」店長

「くるりん」とは 西宮市に所在し、1996年からスタートしたリサイクルショップ。もともとは阪神大震災当時、被災者救援物資の拠点の一つだったと言われており、様々なボランティア活動の延長線上、「くるりん」が誕生したのであった。主な活動内容は、使わなくなった衣服・雑貨・食器などを引き取り、販売するというリサイクルショップであるが、それだけではなく、無添加・無農薬といった自然派の生活雑貨・食料品等も販売している。こうして、地域のゴミの減量化に貢献し、また、収益の1割を『自然災害基金』に寄付をするなど、単にモノを売って利益をあげる店とは違った形で活動を行っている。

「まだ使えるのに勿体無い。」「新しいものを買うのが勿体無い。」そうした気持ちを基にリサイクル活動を続ける。

Q. HPに、「大量生産・大量消費・大量廃棄の時代は終わった」というキャッチコピーが掲載されていましたが、確かに日本は今日に至るまでの繁栄を手にするまで、このような経済活動を行ってきました。そこで、店舗を運営する側として、日本が今までやってきたことをどう思っているのでしょうか。

A. 確かに、こういった便利で豊かな生活を送れるようになったのですから、こういったことをすべて否定するわけにはいきませんが、以前から言われているように、その経済活動の裏側の部分、最もわかりやすいもので言うと、環境破壊のことを考えると、やはり問題視せざるを得ないのです。

とにかく、発展したのはいいけれども、あまりにもムダが多く、本当に後先考えずにやってきたのだと思うのです。「今さえよければ」という目先のことばかりで、自分たちが作ってきたものに対して責任が無さ過ぎると思うのです。

Q. それでも、数十年前と比べれば、大量生産・大量消費・大量廃棄について問題視していく認識が高まっていくなど、消費者の意識は変わってきたようですが、実際はどうかというと、不況がまだまだ続いていることもあってのことか、今度は安価の商品を以って、大量生産・大量消費・大量廃棄を依然と続けてしまっているのが現状だと思いますが・・・

A. 実際買う方にしてみれば、安いに越したことは無いと思います。ただ問題は、自分たちが手にした商品の安全性はどうなっているかです。たとえ安くとも、仮にそれが人体にも、環境にも望ましくな

いものなら、購入や使用は避けるべきだと思うのです。私の場合は、本当に安全なものなら、値段は選ばないのですが、現実はどうでしょう。やはり安い方を選んでしまいますね。(笑)

Q. この店を利用される客層はどのようなものでしょうか。

A. 最初は殆どが知り合い程度の方が主でしたが、次第に初めて来られる方も増えてきました。

Q. 具体的には？

A. 主に近所の主婦ですね。主婦といっても年齢層が広いのですが、その中でも子育ての終わった方が多いですね。

Q. 男の人はどうでしょうか？

A. こういったリサイクルショップに興味を持ち立ち寄ってくる方などが最近増えてきています。それで、思ったことがあるのですが、「男の人も変わってきた」のだと。今までは、身の回りのものを買うにいたっては、妻に任せっきりだった人が多かったのですが、今ですと、「自分で買い物をしようとする人」が増えてきました。年齢層も意外と幅広いですよ。

Q. 具体的にどういった商品が販売されているのでしょうか。

A. リサイクルショップなので、当然リサイクルされたものを販売しているのですが、原則として当店は「自分は使わないけれども、モノ自体はまだまだ使える」といったもの引き取ります。(主に、衣服・食器・家庭雑貨・本等)他にも、無添加・無農薬の製品の販売も行っています。(『「くるりん」とは』を参照)

Q. 無添加・無農薬の商品はどういった方が買っていかれるのでしょうか。

A. 市販されている商品を使わない人、使えない人ですね。前者は人体や環境のことを考えて敢えて買わない人。後者はそういった商品を利用した為、たとえばアトピー性皮膚炎みたいに自分の体に影響を受けてしまった人が買っていかれます。私たちがいつも買う市販の商品なのですが、値段も手ごろで、内容もバラエティーに富んで魅力的なものばかりです。すべての商品がそうとは言い切れませんが、そういったものには、人体や環境に良くない化学物質が含まれているのも事実です。したがって、それを大量に生産・消費・廃棄することによって環境を悪化させ、最終的に自分の体に返ってくる場合だってあるのです。

Q. それでも最近では安全性や環境に考慮した製品が目につ

くようになりましたが

A . それはおっしゃる通りですよ . こういう時代ですから . しかし , それでも気を付けなければならないのは , 表示や宣伝にごまかされないということです . 例えば , 「植物性」というコピー . 一体どういう点で「植物性」なのか , 一体どういう点で安全なのかを考えて欲しいのです . そうしないと , 宣伝やコピーにつられて知らず知らずのうちに買ってしまい , 最悪の場合 , 消費者もまた環境破壊の加害者になったり , 化学物質の被害者になったりすることも考えられるのですから . とにかく , こういった問題に対処していくには , 自分たちで勉強していくしかありませんね .

Q . リサイクル・ごみの減量化・災害基金の寄付の他に , どのような活動をされていますか .

A . フェアトレードに則った商品を取り扱っていることでしょうか . フェアトレードとは , 第三世界の中でも経済的に不利な人たちが自立できるように , 現地の人に仕事を与え , それによってできた製品を正当な価格で継続的に貿易を行い , 彼らの生活を改善しようとする援助のことです .

確かにこの不況下では , 企業や家庭でも何が何でも安いもので済ませたいのですが , そこで考えて欲しいのは , 安い製品には「裏」があることです . その「裏」とは何か .

私たちが手にするものの原材料や製造地は海外から輸入しているというのは有名ですよ . なぜかというと , 経費が安くつくからです . でもよく考えてください . 経費は土地代や設備費 , 原材料費は勿論ですが , 人件費も入りますよね . 確かに日本と海外とでは物価に差があるので言い切りにくい所もあるのですが , それでも「安い人件費で作られた製品」には変わりありません . 確かに , 私たちも安価なものを求めなければならないくらい大変なのは分かるのですが , その背景で , 搾取と言えれば大袈裟かもしれませんが , それを作るために低い賃金で働いている人たちのことを考えれば , 「安い」ことが一概に喜ばしいとは言えません .

補足 : それ以上に過酷なのは , 農作物の方で , それは , 賃金労働とは異なり , 直接の買い手にしか金銭を得ることができず , 単価の安いものになると , いくら多く買い取ってくれたとしても , 得られる賃金はほんのわずかである .

括弧内の補足は , H P 『【楽天市場】フェアトレードショップわかちあい』を参照 .

<http://www.rakuten.co.jp>

Q . 最後に , 「くるりん」について何か一言 .

A . このお店は , 色々な人の思いが集まって今の店になったのです .

ここに關わる人すべてが実はボランティアなのです。商品を提供してくれる人・この店を運営する人・商品を買ってくださる人，誰かから言われてするのではなく，自らの意思で「くるりん」に携わるのです。また，この店で人のつながりというのは，「ヨコにつながり」というよりか，「マルのつながり」ではないかと。ここはもともと震災救援などのボランティアがきっかけで誕生した店で，地域の人たちが店に商品を引き取り，引き取られた別の商品を買うなどして，店を運営している人と共にお互い支えあい，金銭面以外の利益　例えばゴミの減量化やモノを大切にする気持ちなども享受するという，そういった手を取り合った図式が成り立っていく，みんなでボランティアをしている，そうしたつながりだと思っております。